

— 読売新聞朝刊(2018.9.23~29) トップ記事 —



◎日米、新2国間貿易協議へ 24日方針提案 関税分野も念頭(9/23)

日米が新たに2国間の貿易協議を始める見通しとなった。日本は、輸入自動車への関税の回避を条件に協議を始めたい考えである。

トランプ氏は、輸入車に関税を課すことを検討しているが、元から関税はゼロだし米国は最大の輸出策の為、米国の経済に貢献しているならば自動車に関する規制はなくすよう強い姿勢を見せていくことが大事であろう。

◎中小の独自技術 提供圧力 公取委 3万社実態調査へ(9/24)

「知的財産を大企業に不当に吸い上げられている」といった中小企業の声が寄せられているので、大企業が優位な立場を使い、中小の知的財産を不法入手していないか公取委が初めて調査に乗り出す。下請けいじめは近年問題となっている。

下請けいじめというのは、今問題視されているがそもそもいつから発生しているものなのだろうか。こうした中小企業はなかなかこえを挙げづらいと思うので、中小企業を守る機関とか措置などを早めにとることが重要だ。

◎火山避難施設 指定進まず 周辺市町村8割「ゼロ」(9/25)

市町村に法律で義務付けられた避難促進施設の指定について、対象の市町村の約8割が1施設も指定していないことがわかった。未指定の理由として、「火山の専門知識がなく作業が進まない」「施設基準があいまい」といった声が挙げられている。

未指定の理由から、やはり基準を詳しく設定する必要があるだろう。専門家などを導入してもっと支援するべきだ。

◎伊方原発 再稼働認める 阿蘇火碎流「可能性低い」(9/26)

四国電力の伊方原子力発電所3号機の運転を差し止めた広島高裁の仮処分決定について、四電の異議を認め、仮処分を取り消した。最大の争点は、約1万年に1回とされる破局的噴火が阿蘇山で起きる可能性だったが、安全性が欠けることはないと認めた。

もしかしたら明日噴火するかもしれないし、火山活動は全く予想できない動きである。なので、安全性などを決めるとはなかなか難しい案件であろう。その時に決めるのではなく、通年で見て決めることが大事なので、今回決定するにあたってかなり難しかったことであろう。

◎社保改革 来夏に行程表 参院選前 65歳超雇用を先行(9/27)

安倍首相は、すべての世代が安心できる社会保障制度へと 3 年で改革を断行すると訴え、第一弾として高齢者の雇用拡充策を年内にまとめて先行実施、その後年金・医療制度改革に着手する。

安倍首相の任期中に改革を進めるということだが、スケジュール通り 3 年でうまくいけば国民にもいい影響を与えるし、安倍首相に対してもポイントが上がるだろう。

◎日米関税交渉 1 月にも 物品協定 農産品 TPP 水準(9/28)

安倍首相とトランプ大統領は、会談で新たな通商協定「日米物品協定」締結に向けた交渉を始めることで合意。ほぼすべての物品を対象に、関税の撤廃や削減を目指す。北朝鮮情勢についても意見交換し、対北制裁の完全な履行を各国に促すことや、拉致問題解決に向けて協力することでも一致した。

攻めるべきところは攻める、守るべきところは守って、上手く交渉していってほしいと思う。まずは対立を回避することが大事である。

◎重要インフラ 3 年で強化 電力や空港 118 項目緊急点検(9/29)

政府は年末を目安に、国土強靭化基本計画を抜本的に見直す。今年想定を超えた被害が相次ぎ、見直しが必要となったためだ。点検結果を踏まえ、11 月末までに緊急対策まとめ、これに基づき、今後 3 年で取り組むインフラ強化の事業計画を作る。

今年の災害の数は本当に多く、改めて災害に対する考え方を見直した方がいいことを思い知らされた。大きい出来事が起きないと動かないのが日本の悪いところであると感じた。今後も大災害が起こる可能性があるので重要インフラの強化は迅速に対応していく必要がある。

—今週一週間で最も重要である労働関連記事—

◎三菱電機 裁量労働制 異例の廃止 過労自殺で労災認定(9/28 p.35)

【要約】 三菱電機の男性社員 5 人が 2014 年～2017 年の間に労災認定を受けていたことがわかった。

うち 3 人に裁量労働制が適用されていたことから、同社は裁量労働制を廃止した。現在は、残業時間 40 時間までは定額の残業代を支払い、それ以上の場合は残業代を上乗せする制度に切り替えた。

【意義】 裁量労働制のメリットとは何なのかを考えてしまう。3 年間で労災認定が相次いで起こると、社員管理のズさんさが目に見えるだろう。残業代に関する制度を見直していたが、そもそも残業代が支払われる支払われないの問題なのか。もっと根本的に働き方改革をしていく必要があるだろう。三菱電機は真剣に対策を進めるべきだ。

—読売新聞朝刊(2018.9.16~9.22)トップ記事—



◎シリコンバレー投資異変 米、中国マネー規則 知財保護を優先(9/16)

米国と並ぶ強国となることを目指す中国と、それを抑え込もうとする米国で激しい覇権争いが繰り広げられている。外国投資リスク審査近代法は元々中国への技術流出を防ぐ狙いだが、この法律がシリコンバレーを崩壊させるという不安の声も若き起業家あら出ている現状だ。

起業家目線だとなぜこんな規制をするのかというマイナスな意見も出てくるし、外国投資を有害と断定してしまっているのはどうかと思うが、先端技術を不法入手しようというスパイ活動の拠点にもなりかねないという意見もあるので、なかなか難しい案件だなと感じる。

◎自民総裁選 党員調査 安倍氏 51%石破氏 36% 議員票は安倍氏 8割(9/17)

自民総裁選で、党員・党友の投票傾向に関する電話帳⑦を行った。安倍氏は議員票との合計で7割の得票をうかがい、連続3選へ優勢である。しかし、安倍1強の政治状況について安倍派石破派両方とも好ましくないという意見が多い。

やはり安倍氏の優勢は変わらずで、連続3選もほぼ確定と言っていいくらいであろう。安倍氏に投票する、する予定という人も安倍1強の政治状況に不満を持っている人がいて、一定数の消極的支持層がいることに驚きだった。一連の不祥事を巡って、そういう支持層がまだいるのだろう。

◎米「第3弾」準備 米中関税 全面對決へ 米報道 中国、協議拒否も(9/18)

2000億ドル相当の中国製品に対する第3弾の制裁関税の発動を表明する見通し。それに対し、中国は協議に応じないとの意思表示をした。貿易摩擦を巡る駆け引きは、追加の制裁関税が発動されるぎりぎりまで続くことになりそうだ。

中国側は米国メーカーへの供給を制限することを指導部に提案しているとのことで、今後米国の生産に支障が出てくる恐れがあるだろう。トランプ氏は強靭な姿勢をやめないし、中国側も批判の姿勢を貫いているので、この問題の終わりが見えない。

◎米、24日に対中関税第3弾 中国、即座に報復表明(9/19)

2000億ドル相当の中国製品に対する第3弾の関税を24日に発動すると発表。米の家計を直撃しないよう税率は10%に抑えたものの、中国に改善が見られなければ25%に引き上げるという。

どちらの国も歩み寄ろうとしないので、どんどん貿易摩擦が深刻化してくると日本にも影響が出てきてしまうのではないか。早め早めの対応が重要になってくるだろう。

◎南北共同宣言 核施設廃棄 米に条件 正恩氏 ソウル年内訪問(9/20)

正恩氏は公の場で初めて非核化に言及した。米国との非核化交渉を再開させるための揺さぶりとみられる。非核化や軍事分野など 6 項目で合意した。

「朝鮮半島を核兵器も核の脅威もない平和の地にする」と確約しているので、本当に実現してもらいたいと思う。今回の宣言は、トランプ大統領にプラスな影響をもたらしたのではないか。

◎安倍首相 連続 3 選 自民総裁選 得票 69% 石破氏破る 憲法改正、改めて意欲(9/21)

安倍氏が 553 票を獲得し、連続 3 選を果たした。石破氏は 254 票だった。これにより、首相在籍期間は、生前も含めた歴代最長が視野に入る。

今回の自民総裁選は、安倍氏と石破氏の一騎打ちと言われていたが、序盤から安倍氏の独走が見られ、最終結果も誰緒が予想していただろう結果となった。開票結果を見ると、党員票の差は大差ではなかったが、議員票で大きく差がついてしまったのだろう。東京オリンピックまでの 2 年間が山場であると思うが、全力を尽くしてほしい。

◎災害重点 補正 2 段階 1 次・復旧 2 次・インフラ強化 政府編成へ(9/22)

今秋の臨時国会に第 1 次補正予算案提出、年内に第 2 次補正予算を編成する方針だ。「総力をあげ重要インフラの強靭化のための対策を講じてもらいたい」と安倍首相は語った。

今年は、今日までに起きた災害がとても多かった印象がある。記事の中で公立小中学校の教室にクーラーを設置するというものがあったが、これは特に大切であると感じる。今夏の猛暑は異常ともいえるものであったし、来夏から気温が下がる保証はないので、命を守るためにも必須項目だろう。

—今週一週間で最も重要な労働関連記事—

◎働く高齢者 70 歳が焦点 繼続雇用・年金開始(9/17 p.2)

【要約】 2017 年の高齢者の就業者数は 807 万人と過去最多となった。継続雇用年齢を今秋にも 70 歳へ引き上げる検討、年金の受給開始年齢 70 歳超を選択で来るようすることを本格化させていく。定年を 65 歳以上としている企業は 17% にとどまり、契約社員などの再雇用が 8 割に上った。仕事を続けたいと答えた 65~69 歳は 65% に上った。

【意義】 生産年齢人口が減少し労働力不足が深刻化している中、働く高齢者の重みが増してきているのが現状だろう。「体力が続く限り働きたい」という実際の声もあり、いまや年齢を制限しないのが普通になっていると感じる。定年年齢を引き上げている企業はまだ少なく、正社員以外での再雇用が多いのが現状だが、なかなか踏み出せていない理由は人件費が大きく絡んでくるのだと改めて実感した。今後、どんどん生産年齢人口が減少していく予想なので、それを補う手がシニア人材である。企業側の高齢者雇用に対する考え方、対策をもう一度改めることも必要なのでないか。

— 読売新聞朝刊(2018.9.9~15) トップ記事 —

◎電力復旧 週明け需要警戒 北海道地震「2割節電」要請(9/9)

世耕経済産業相は、道内ほぼ全域で生じた停電は立ち入りが困難な一部地域を除き、8日中に解消される世の見通しを明らかにした。週明けのピーク時の電力需要から「平常より2割の節電をお願いしたい」と要請。

ブラックアウトという衝撃的な日から、電気が復旧して街の灯りがともり、復興へと徐々に踏み出してきたころであろう。しかし、余震の恐怖や火力発電所の再稼働の時期、一部回線の使用不可などまだまだ地震の影響を受けているところがあるので、道民の心の灯りがともされるのは時間がかかることだろう。

◎休刊(9/10)◎自民総裁選 論戦開始 安倍氏 改憲へ決意 石破氏 地方を重視(9/11)

安倍首相と石破氏は、北海道地震を受けて自粛していた論戦をスタートさせた。安倍首相は、憲法改正について、石破氏は地方や中小企業を重視した経済政策への転換を訴えた。

憲法改正面を見ると、さっそく両者で争っている。改正する優先度が高いのは安倍首相の方。両社とも理をしつかり持って演説してもらいたい。

◎北海道節電 長期化へ 火力発電 全復旧 11月以降(9/12)

苫東厚真火力発電所の全面復旧は、当初1週間程度で再稼働するとみられていたが、11月以降になるとの見通しを明らかにした。当面の電力供給は、綱渡りの状況が続く。

復旧が長引くことから、並行して節電も長期化することになるだろう。破壊力が大きかった発電所が、道内の半分の電力を補っているものだったというのが大打撃であつただろう。

◎露大統領「年内に平和条約」 首相に北方領土棚上げ(9/13)

プーチン大統領は、北方領土問題を事実上棚上げし、年内に日露平和条約を締結することを安倍首相に提案。締結後に領土問題の交渉を継続しようという提案に対して、日本は領土問題を解決したら条約を締結するという基本方針のもと、提案通りには応じない方針だ。

条約を締結させることよりも、解決の兆しが見えない北方領土問題の解決から取り組むべきだろう。条約を締結したら、北方領土問題は置き去りにならないのか。本当に話し合いを続ける気はあるのか。なぜ先に条約を締結させたがるのかの真意が気になる。

◎北海道地震 1週間 宿泊 50万人キャンセル 道路など 厚真 157億円被害(9/14)

日本旅館協会北海道支部連合会によると、50万人キャンセルによる影響額は、100 奥円に達するという。観光への影響が深刻になっている状況だ。物流や鉄道は復旧の見通しが立ってきたが、地震から1週間が経ち、被害の大きさが浮き彫りになってきた。

旅館やホテルは大きな被害を受けていなかったとしても、北海道へ足を運ぶこと自体を怖がるため、損失はかなり大きいものとなってしまっただろう。一回被災地となると、なかなか観光客が定着しにくくなってしまうと思うので、今後も観光面の影響は長引くだろう。

◎北海道「2割節電」解除 計画停電 当面なし(9/15)

新たに水力発電所が再稼働したことから、2割の節電目標を解除した。「供給力に一定の上積みができたため、計画停電は当面行わない」と述べたが、トラブルに備え、平日午前8時半～午後8時半の時間帯に限り、節電要請は継続する。

今後、冬に向けて暖房の使用が増えてくると思うが、電力供給の安定がずっと続ければ節電も大掛かりにしなくて済むだろう。発電所の老朽化が引き起こすトラブルがないことを祈る。

—今週一週間で最も重要である労働関連記事—

◎外食 人手確保へ本腰 主婦・留学生の採用強化(9/15)

【要約】 深刻な人手不足に悩む外食各社が、人手確保に向けて知恵を絞っている。貴重な戦力となる主婦層にターゲットを絞ったり、外国人留学生を積極的に採用する戦略を掲げている企業があつたり、新人だけで店を運営させて連帯感を深めることによって、離職を防ぐやり方を取り入れる企業も出てきている。

【意義】 主婦や留学生をただ採用しただけではなく、働きやすい環境づくりの取組を行っていくことも大事である。融通が利かなかったり、居づらい雰囲気だとせっかくの戦力の定着がうまくいかず、人手不足は解消しないだろう。ここに、高齢者の雇用も進めていくのもいいのではないか。パート・アルバイトで成り立っている店舗が多いと思うので、いかに多くの人材を取り込むかと、定着率を上げることは常に考えておかなければならない項目であろう。

— 読売新聞朝刊(2018.9.2~9.8) トップ記事 —



◎NAFTA再交渉 米へ車輸出 数量規制 メキシコと協定 米、議会に通知(9/2)

米政府は、北米自由貿易協定の再交渉を巡り、メキシコとの2国間協定を結ぶ方針を米議会に通知。米国への自動車輸出を抑える数量規制などが含まれる。

日本の自動車メーカーへの影響は？ どういった影響があらわれるのかわからないが、なにか戦略をたてていかないといけないのではないかと考える。

◎重症者人口冬眠、台風進路変更… 夢の技術 開発競争 挑戦チームを政府公募へ(9/3)

政府は来年度から、10~20年後をめどに、高齢化対策や防災など財布が定めた開発テーマに沿った新技術の実現を目指す。研究が2年経過した時点で、それまでの実績や独創性、実現性を評価して、支援を継続するかどうか決める。

純粋に面白い話だなと感じた。実現がかなり難しいことでも成功したら利点がたくさんあるものなので、挑戦してみる価値はあるが、どれだけのお金を使うのかも重要となってくると思うし、せっかく巨額のお金を使っても中止になってしまったら勿体ないので、額はどうするのかなど慎重に判断することが求められるだろう。

◎就活ルール撤廃表明 経団連会長 21年春入社から(9/4)

2021年入社組から就職活動の基本ルールを撤廃したい意向を示した。撤廃後は、解禁日が事実上なくなるので企業はいつ採用活動してもいいことになる。そのため、大学1、2年生のうちから就職活動を強いられる懸念もあり、大学側の反発も予想される。

これによって前倒しになる確率はかなり大きいだろう。撤廃が成立したら、今後入学してくる学生の意識は今とかなり変わってくるだろうし、大学側の対策や動きも活発になってくるだろう。本当に制限をつけなくていいのかとも思う。

◎関空冠水3000人孤立 台風3府県で7人死亡 強風・高潮 タンカー橋に衝突(9/5)

高潮で海水が流れ込み、2つの滑走路のうち1つがほぼ冠水。第1ターミナルビルの地下も浸水し、停電。連絡橋にタンカーが衝突し、橋上の道路も一部破損。運航再開には1週間程かかるのではないかとの見方を示している。

今回の台風は、大阪に被害が集中してしまった。孤立してしまった関空の中にいる人々は、恐怖と不安でいっぱいであろう。次の台風が来る前に全員を救出させないといけなしし、救出できたは良いが、関空自体の被害がまた大きくなってしまう恐れがあるため、完全復帰はかなりの時間を要するのではないか。

◎関空再開 来週以降か 滑走路1本で暫定的に(9/6)

台風21号の影響で、被害の小さかった滑走路を使って空港を再開する方針を明らかにしたが、来週以降にずれ込む可能性が出てきた。連絡橋・給油装置の復旧、第2ターミナルビルの下水設置の回復がすべて揃ってから3日後をめどにするという。

再開の条件が3つ挙げられているので、どれか1つでも復旧が遅れてしまったり、次の台風の影響を受けた場合、今月までに再開できるのかどうかというところだろう。

◎北海道震度7死者9人 29人不明 366人負傷 一時全城が停電(9/7)

6日午前3時7分頃、北海道胆振地方を震源とする地震があり、厚真町で震度7を観測。震度7は熊本地震以来で6回目。人的被害が最も大きいのは厚真町である。今回の地震は、新潟県中越地震と同じタイプ。

台風の被害が大きかった大阪に続き、今度は北海道で自身の被害が出て、救助、復興側がちゃんと動いているのか心配である。どこの地域で地震が発生してもおかしくない状態になっているので、私たちも他人事のように考えず、地震に備えていかないといけない。首都直下型地震が来るのもそう遅くはないだろう。

◎北海道地震 停電 きょうにも復旧 空港・鉄道 一部再開(9/8)

北海道電力はほぼ全域にあたる約295万戸のうち、6割を超える約186万戸で停電が解消したと発表。すべて復旧するまで最大限の節電を呼び掛けている。また、今後1週間程度は強い揺れに警戒が必要だとしている。

ブラックアウトした瞬間は、どうだったのか。道内の混乱はかなり大きいものであっただろう。節電などを強いられてなかなか大変だとは思うが、協力がなければ完全復活は望めないのが災害だと感じる。

—今週一週間で最も重要である労働関連記事—

◎小中学校の働き方改革 教員の勤務時間に上限も(9/7 p.21)

【要約】 小中学校教員の長時間労働を防ぐため、定時退勤日や学校閉庁日の設定と合わせ、勤務時間に一定の制限を設ける動きが広がっている。2016年度調査で教員の平日1日あたりの平均勤務時間は11時間を超え、過労死ラインとされる月80時間超の超過勤務を強いられている。

【意義】 こうした取り組みは、限られた時間内で仕事をこなすこと、仕事量や範囲といった意識改革や範囲の見直しに繋がるだろう。働き方の見直しは、今教師をやっている人にもそうだし、今後教師を目指す人にとっても重要なことになると思う。特に、中学校になると部活動が盛んになり、顧問を任されると、授業+部活動と担うことが多くなるので、合計すると勤務時間は過労死ラインを超えるだろう。こうした状況があらわになっているので、長時間労働の対策について真っ向から向き合っていくべきだ。

— 読売新聞朝刊(2018.8.26~9.1) トップ記事 —



◎虐待兆候 共有システム 19年度導入 市町村と児相(8.26)

虐待リスクのある子どもの情報を共有し、危険な兆候を見逃さないよう市町村と児相に専用端末を置く方針を決めた。関係者間での情報共有は何度も指摘されているが、今回導入されるもので地域ごとに子どもの情報が一括管理できるならば、見落としが防げる可能性がある。

今年も何度も虐待のニュースが流れている。児相が一時保護をした子を親元へ返したら亡くなっていたという事実もある中で、何のための機関なのかと思ってしまう。虐待を防ぐためには、家族の詳しい事情まで踏み込んで情報を得ることが必要だろう。

◎首相、総裁選出馬を表明 自民 石破氏と一騎打ちへ(8.27)

安倍首相は、総裁選への出馬を正式に表明。理由として、昨年自民党が圧勝した衆院選を挙げ、この負託に応えていくことが責任であると述べている。

年号が変わることや東京五輪・パラリンピックなど、歴史の転換点を迎えるので、新たな国造りのトップに立ちたい気持ちが大きいだろう。石破氏との一騎打ちとあるが、支持率の高さや安定感から安倍首相がこのまま勝つのではないか。

◎自衛官定年 1~5歳延長 20年度以降 人員不足に対応(8.28)

自衛隊の人員不足を解消するために、2020年度以降、階級に応じて定年年齢を1~5歳引き上げることを検討。今回の定年延長により、経験豊富なベテランが隊内に残れば、若手に伝える時間が増えることも期待する。

過酷な任務をするだけあって、高齢まで続けることは体力的な面で厳しい職業だ。しかし、ベテランの力なしでは成り立たなくなっている世の中となっている。1~5歳とあるが、正確に何歳まで延長するのか。1,2歳の延長よりは3~5歳の方が意味はあるだろうと感じる。

◎障害者雇用水増し 27省庁 計3460人 健診結果で算入

障害者雇用率の水増し問題で、不適切に参入していたのは計3460人に上ると発表。最も多かったのは国税庁で1022.5人。視力の悪さや持病を持っているだけで算入するケースも明らかになった。

不適切な参入による障害者雇用の割合の増加は、結果的に障害者の方の雇用増加への希望を裏切る形になっただろう。

◎北不審船 陸からも監視 沿岸にカメラ 違法上陸を阻止(8.30)

昨年、北朝鮮の不審船が相次いで漂着したことを受け、警視庁は陸上での監視カメラシステムを来年度から導入する方針を固めた。暗視機能もあるため、夜間でも鮮明な画像分析が可能である。

監視カメラは暗闇でも監視可能なのが疑問として挙げられることがあり、私も今回のカメラはどうなのか疑問だったが、暗視機能付きということで、これも監視力と国民の安心感の上昇につながっているだろう。

◎自民総裁選 首相、議員票 3/4 確保 本社調査 石破氏に大差保つ(8.31)

投票権を持つ自民党所属国會議員の支持動向を調査した。安倍首相を支持する人は 307 人、石破氏は 40 人…と安倍首相の独走は続いている様子だ。

安倍首相と石破氏の対立になると言っていたが、圧倒的支持率の高さを持つ安倍首相がこのままゴールテープを切るだろう。第二次安倍内閣からの長い実績というものが影響していると感じた。

◎日銀総裁「利上げ長期間しない」政策修正「正常化布石」否定(9.1)

日本銀行の総裁は、短期金利をマイナス 0.1%、長期金利を 0%程度に操作している目標について、引き上げを明確に否定。物価上昇率 2%の目標は、総裁自身の任期である 2023 年までに達成するのが当然と語った。また、国債市場は取引も増え、金利の変動幅も広がり、改善したとみられると主張。

物価上昇率 2%の目標達成は自分の任期まで行うことは、「当然だ」と強気な姿勢であるが、相当な自信を持っている。粘り強く緩和政策を行っていくことが伝わってくる話だ。

—今週一週間で最も重要である労働関連記事—

◎障害者雇用「真剣ではない」関係者ら疑問の声(8.29 p.33)

【要約】 障害者雇用率の水増し問題で、働く障害者や支援団体からは、国の対応に批判や疑問の声が相次ぐ。手帳すら確認しないようでは、「障害者に关心がないとしか思えない」「障害者雇用を真剣に考えてこなかったのか」など、疑問の声が次々と上がる。

【意義】 少子高齢化が加速している中で、障害のある労働者も大きな戦力になることは間違いないだろう。視力が悪いだけという理由は、呆れてしまう。障害者に対して健全者より劣っていて足手まといになるというような偏見でも持っているのか。不当な水増しにより、信頼は大きく損なわれることになっただろう。障害者雇用について、もう一度真剣に向き合うべきだ。

読売新聞

— 読売新聞朝刊(2018.8.19~8.25) トップ記事 —

◎福島第一 津波対策を強化 開口部閉止 汚染水流出防ぐ(8/19)

東京電力は、福島第一原子力発電所の高濃度汚染水流出防止のため、津波対策を強化することを決めた。北海道太平洋側の千島海溝沿いの超巨大地震の長期評価を受けて決めた。

東日本大震災の時の恐怖を二度と繰り返さないように、早めの強化対策は重要であろう。超巨大地震が切迫していて、いつ起こってもおかしくない状況だからこそ、二次災害を防ぐ動きは大事だ。

◎不審船 AIで探知 政府開発 北「瀬取り」監視(8/20)

人工知能を駆使して不審船を探知する技術開発に乗り出した。日本周辺で、外国船や不審船の活動が活発化しているためだ。自衛隊による試験運用を2021年度中に始めることを目指している。

最近、外国船の進入や北朝鮮の瀬取りが問題になっている中で、目視では確認が怠ってしまう部分をAIによって強化させることは、広範囲で探知することが可能になるだろう。違法行為をする船の数を技術導入によって減少させることが出来ることを願う。

◎教育 AIで個別指導 文科省実験へ 授業つまずき解析(8/21)

AIなどの最先端技術を教育に生かす「Edtech」の実証実験に乗り出す。子供の学習面でのつまずきを解析し、個々人にふさわしい指導法を探る目的だ。ただ、学校に無線LANを設置しなくてはならず、導入率はいまだ約3割にとどまる。

この方法は、小中を主に対象にするのがいいのではないかと思った。義務教育の中で基礎を身に付けていくのでそこからつまずくと後々つらくなってくるから、基礎固めとしてこの技術を導入するのがいいと感じた。

◎EV充電器 日中共同開発 シェア9割に 世界標準目指す 急速化10分に短縮(8/22)

電気自動車向けの急速充電器について、日本と中国の業界団体が次世代規格を統一することで合意した。10分以下で充電できる機器の共同開発を目指す。また、日中で手を組むことによって、9割超えのシェアを握ることになる。

世界標準に近づくためにも、巨大市場である中国と手を取るのは最短ルートとなるだろう。日本の方が安全面などで優れているため、今後一層日本の「チャデモ」の普及を増

やしていきたい。

◎三菱マテ子会社捜索 データ改ざん 虚偽表示容疑(8/23)

三菱マテリアルのグループ 5 社による製品の検査データ改ざん問題で、複数のグループ会社を不正競争防止法違反容疑で捜索していた。三菱マテリアルグループによる不正は、神戸製鋼に続き、刑事事件に発展した。

大手企業でのデータ改ざんが相次いでおり、多すぎるのではないか。モノづくりへの信頼をどんどん失っているだろう。

◎日中衝突回避 即応できず 海空連絡「48 時間待機」規定 中国側が要求(8/24)

自衛隊と中国軍の衝突回避を目的とした日中間のホットラインの合意内容に一触即発の事態発生から対話開始まで、最大 48 時間の待機時間を認める規定があることが分かった。

48 時間も空いたら、事態が進行しすぎているに違いない。緊迫した空気のはずなのに、48 時間はいくらなんでも空けすぎではないのか。

◎九州地銀 来年 4 月統合 ふくおか FG・十八銀 公取委が承認(8/25)

長期審査が決着し、ふくおか FG と十八銀行の経営統合を承認。両社の融資先の一部が、ほかの金融機関からの借り入れに切り替えることで、統合後も一定の競争が維持できると判断した。

少子高齢化や低金利で経営環境が厳しくなる中で、早めの統合を進めて経営基盤を強化させようと金融庁も必死であつただろう。県内の銀行が統合したことによって、今回のケースはひとつの中例になったのではないか。

—今週一週間で最も重要である労働関連記事—

◎中小の外国人雇用支援 製造業ノウハウ助言(8/20 p.1)

【要約】 2019 年 4 月に始まる外国人労働者の受け入れ拡大に向けて、中小の製造業者による外国人の採用を支援し、人材確保に繋げる。外国人雇用のノウハウに乏しい中小に対し、講習会や巡回指導を通じて外国人の雇用に必要な手続きや課題を教えることを後押しする。

【意義】 9 割を超える中小企業が人材不足で悩んでいるため、そういった企業は外国人雇用に前向きであろう。よって、人手確保のための措置方法としてはベストであると感じる。

読売新聞

－読売新聞朝刊(2018.8.12~8.18)トップ記事－

◎医学部入試 77%で男女差 合格率本社調査 東京医大 3倍超 得点検査他大学は否定(8/12)

東京医科大の不正を受け、医学部を持つ全国 81 大学に男女別の志願者数、合格者数を尋ねたところ、77.6%で男女差が見られた。格差が最も大きかったのは、東京医科大。東京医科大以外の大学は、性別による得点検査を否定した。

志願者の数からみると、3 万近く男子の方が多いことから、男子の方が割合的に高くなるのも無理はないのかなどとも感じた。しかし、なぜここまで差が生まれてしまうのか各大学からの説明を聞きたいところだ。

◎8/13(月)休刊

◎南北首脳会談 平壌で来月 今年3回目 非核化協議へ(8/14)

韓国と北朝鮮は、南北首脳会談を 9 月中に平壌で行うことで合意した。北朝鮮側に非核化の具体策を示すよう求める方針だが、北朝鮮の態度変化につながるかどうかは不透明。

お互いに進展がないことに不満を抱いているようだが、特に明らかにしてほしいことは、北朝鮮の非核化に対する姿勢である。

◎障害者雇用 助成拡大へ 勤務週 20 時間未満も 精神障害者の勤労後押し(8/15)

障害者雇用調整金について、週 20 時間未満の短時間勤務でも支払う方針を決めた。長時間の労働が厳しい症状を抱える人たちの雇用を後押しするのが狙い。これを受け文科省は、何時間勤務すれば対象となるのかなど具体的な議論を始め、のちに障害者雇用促進法の改正を目指している。

精神障害者が増えている今、この方針は障害者の方にとって、とてもプラスな知らせだったであろう。就労を後押ししてくれるという面で、障害者たちも働きやすい環境にどんどん変化していけたらいいと思う。

◎平成の平和次代へ 戦後73年「長きにわたる平和な歳月に思い」天皇陛下最後の追悼式(8/16)

平成最後の終戦日、天皇皇后両陛下は全国戦没者追悼式に参加した。即位以来、欠かさず出席し、最後の出席を終えた陛下は、退出時会場を振り返り、二度三度頭を下げられた。

即位から今まで、毎年欠かさず参加してきたが、今年が最後ということで、陛下はどのような気持ちで臨んだのだろうか。戦後73年もたつと、高齢化も進み、戦争の恐怖無惨さを伝える力が弱くなっている気がする。学校の授業に戦争を知る機会を設けたり、伝える手段を拡大させていくべきだと感じる。

◎衛星で宇宙ゴミ監視 日本の衛星 破損回避 他国の妨害も検知(8/17)

宇宙空間の状況を監視する人工衛星(SSA衛星)を導入する検討に入った。宇宙ゴミの増加、中国やロシア軍のキラー衛星によって、衛星の危険性が高まっているためだ。

現在開発中とされているものは、悪天候だと監視能力が下がる欠点がある。しかし、SSA衛星は天候に左右されない利点を持っているので、その性能にかなりの期待持てるだろう。

◎日露 陸路物流を開拓 実証実験へ シベリア鉄道利用(8/18)

シベリア鉄道を利用した日露間の貨物輸送路整備に本格的に乗り出す方針を固めた。現在は、航路と空路が利用されている。陸上ルートは、日数をほぼ半分に短縮でき、コストも最大4割まで削減可能。

第3のルートとして、今後活性化してもらいたい。メリットとして挙げられていた日数、コストの削減はとてもプラス要素だろう。

—今週一週間で最も重要である労働関連記事—

◎パワハラ増加の一途 「業務」線引き悩む企業(8/17 p.3)

【要約】 職場でのパワハラの相談件数が増加の一途をたどっている。企業にとって、パワハラ防止対策は急務だが、対応にばらつきも大きい。

【意義】 どこからがパワハラなのかの線引きが難しいものもあるだろう。そのつもりはなくとも、労働者側はパワハラと捉えてしまい、問題となってしまったケースも多いはずだ。これは、パワハラの定義があいまいだから起こる問題だと感じる。しかし、それを言い訳にするのではなく、企業側も労働者に匿名アンケートを取るなどにかしらの対策案をしていかなければならない。労働者の声をしっかりと聞いてあげる場を設けて、風通しのいい職場をつくる努力をしないと、これからもパワハラ相談件数は増加するばかりだろう。



－読売新聞朝刊(2018.8.5~8.11)トップ記事－

◎前理事長の支持確認 東京医大 調査公表へ 3浪男子も抑制 5人前後に加点(8/5)

東京医科大の今年の一般入試で、受験者側に知らせないまま、減点などで女子だけでなく3浪以上の男子の合格者数も抑えていた一方、5人前後の受験者に加点していたことが分かった。すべて前理事長の指示で行われていた。

5人前後の加点は明らかに裏口入学であろう。女子だけかと思っていたら、浪人を重ねた男子も対象になっていたのは驚きである。現役の医者の中で何人もが裏口入学して入ったと考えると、いくら腕のいい医者とはいえ、こういった不正が普通にあるのだと色々思うことがある。

◎自民総裁選 首相、議員票7割固める 本社調査 石破氏を圧倒(8/6)

自民党総選で連続3選を目指す安倍首相が、国会議員票の7割超えを獲得する勢い。首相は、自身を支持する4派と合わせると、議員票の72%にあたる290票を固め、首相優位は揺るがない状況だ。

今回の選挙は、石破元幹事長と首相の一騎打ちになると言われていたが、このままいくと、首相の圧倒的勝利で幕を閉じるのではないか。

◎地銀の不正防止体制 検査 金融庁立ち入り 内部監査に特化 スルガ銀不適切営業受け(8/7)

金融庁が全国の地銀に対し、内部監査を機能させているのか立ち入り検査に乗り出した。内部監査が意見を言える態勢ができているのかや、社外取締役などと適切に連携しているのかを中心に調べる。

不正が出ていている中で、こうした不正防止の体制が整っているのかのチェックはかなり重要であるし、厳しく見ていかないといけないものであろう。

◎女子減点 06年から 「裏口」前理事長に謝礼 文科省 他大学調査へ(8/8)

東京医科大は、女子生徒と3浪以上の男子受験者の合格者数を抑制していた。不当な差別は、2006年から続いている。これを機に、全国の国公立私立大学の医学部医学科を対象に、公正な入試が行われているか調査する。

医学界は、こんなにも女性に不利な世界になっていると思っていなかつたし、不当な差別が10年以上行われていたのは憤りを感じる。

◎翁長・沖縄知事死去 67歳 知事選前倒しへ 辺野古移設に反対(8/9)

辺野古移設に反対し続けた翁長沖縄県知事が67歳で亡くなった。知事就任後、辺野古移設を進める政府と激しい対立をしてきた。翁長市の死を受け、11月18日に予定されていた県知事は前倒しとなる。

2014年に当選してから約4年間、飛行場の移設反対に力を注いできた。沖縄の在り方を一心に考えていた知事が亡くなったことによる沖縄県民の喪失感は相当なものであろう。飛行場移設に関する対応も、今後どうなっていくのだろうか。

◎完成車検査 不正拡大 スズキ、マツダ、ヤマハも 燃費・排ガス規定外方法で(8/10)

国土交通省は、自動車大手のスズキ、マツダ、二輪車大手のヤマハ発動機が出荷前完成車の検査で不正があったことを発表。3社とも、チェック体制も甘さが引き起こしたものであると話している。

スズキに関しては、16年にも同じ過ちがあり、その際に意識の徹底を行ってきたそうだが、また今回も同じことを繰り返してしまったということは、指導が全く行き届いていなかった結果であろう。管理体制の強化を厳しくしていかなくてはならない。

◎防災ヘリ墜落 2人死亡 群馬の山中 6人容体不明 1人捜索中 登山道視察で飛行中(8/11)

群馬県の防災ヘリ「はるな」の墜落した機体の一部を発見した。登山道の上空視察を目的として飛行している際に起き、国土交通省は航空事故として認定。

午前10時1分で通信が途切れしており、その時間は濃い霧が発生していたそうだ。その霧が原因の一部となっている可能性も高い。また、1997年に導入されて約20年という月日もあり、老朽化など何か不具合が生じていた可能性も否めないのではと思う。

—今週一週間で最も重要である労働関連記事—

◎サマータイム CO₂排出削減に期待 長時間労働懸念の声も(8/8 p.11)

【要約】 東京五輪・パラリンピックに合わせ、サマータイム導入の検討に入った。二酸化炭素削減が期待できる一方で、長時間労働を招くとの懸念も強い。

【意義】 実際に試験導入した企業から前向きな意見が得られている例もあるので、導入がマイナスな方向に流れる可能性は高くはないだろう。しかし、戦後に1回導入していた過去があり、その時は労働時間が延びるなど生活習慣に馴染まないとして4年で打ち切られていた。今回の導入にあたっても、労使双方が納得のいく形で出来てくれるのが望ましい。